

第四次熱海市総合計画（後期基本計画）進捗状況評価シート

1. 豊かな暮らしの創造

施策名	目標 (KPI)	総合戦略※	当初値	目標値	実績値	平成28年度の取り組み状況	今後の取り組み
【1】子どもたちが安心して豊かに育つことができる環境づくり							
(1) 出産育児の不安を解消する (乳幼児)	子育てに関する感じ方 (楽しいと感じる方が多い人の割合)	○	64.2%	75%	次回調査は平成30年度実施のため測定不能	公園を拠点とした子どもたちの居場所づくりとして、また子育て世代の交流の場となるよう大型複合遊具の設置等の整備を行った。	教育と福祉の連携の下、子育てしやすい環境づくり、社会全体で子育てにかかわる地域づくりの推進に努める。
	認定子ども園への移行	○	0園	1園	0園	(仮称) あたみ認定こども園の開設候補地について決定した。また、MOAあたみ幼児学園(認定こども園地方裁量型)の次年度開設準備についても調整を図った。	平成29年度設計業務、30年度改修工事実施予定
	幼稚園の一時預かり		0園	全園	1園	緑ガ丘幼稚園にて試行実施しニーズ調査を行った。	試行実施の結果、網代幼稚園の休園及び上多賀幼稚園の閉園も踏まえ、平成29年度より熱海地区、南熱海地区の基幹園である緑ガ丘幼稚園及び多賀幼稚園で実施することとした。長期休業期間においては他園の園児も基幹園での受け入れを可能とした。
(2) 状況に応じて支援する (子育て支援)	児童発達支援事業所数		0箇所	1箇所	1箇所	児童福祉法に基づく児童発達支援事業所が開所し、未就学児への支援の提供を開始した。	関連部門と連携を図り、障がいの早期発見、早期支援に努める。
	放課後等デイサービス事業所数		0箇所	1箇所	1箇所	児童福祉法に基づく放課後等デイサービス事業所が開所し、就学児への支援の提供を開始した。	障がいの特性に応じた支援に努める。
	ひとり親家庭就業支援制度の利用		1件	3件	1件	ハローワーク等関係機関と連携し、就業・生活相談等を実施し、制度の周知を図った。	母子家庭等就業・自立センターやハローワークと連携し、相談や就業情報の提供等、一貫した就業支援サービスの提供を行い、制度の周知、利用の促進に努める。
(3) 生きる力を育む (学校教育)	学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合		-----	小学校 95% 中学校 90%	95% 86%	関わり合いを大切に授業づくりと人間関係づくりを基盤とした特別活動の推進	子どもたち一人一人の自己肯定感を高め、いじめのない心地よい学校づくりを推進する。
	全国規模で実施される学力テストで全国平均を上回る結果を残した科目の割合		小学校 4/4 中学校 1/4	小学校 4/4 中学校 4/4	小学校 3/4 中学校 2/4	各教科の苦手分野を検証し、低学年から積み重ねをどのようにしたら良いかを授業改善も含め提案した。	全国学力調査検証委員会にて分析結果を検証し、具体的な授業改善につなげていく。
(4) 地域で見守り、育てる (健全育成)	家庭教育学級の入級率		54.5%	現状維持	55.9%	幼稚園6園(学級)、小学校7校(学級)の計13の家庭教育学級が開講し、家庭での教育力を高めることを目的に、テーマに沿った講義や話し合い・ディスカッションを各学級とも複数回行った。	家庭教育支援の知識とスキルを学んだ家庭教育支援員を養成し、家庭教育講座の企画や進行など、地域で求められる家庭教育支援活動を行っていく。
	公民館寺子屋事業の実施箇所		3箇所	5箇所	4箇所	中央・網代・泉の各公民館と南熱海支所の4会場に、元教員や学習支援員、地元有志の方々を講師・塾長としてお迎えし、夏休み7日間、冬休み3日間の計10日間開催した。4会場合計で90人の子ども達が参加し、一部の会場では申し込み者が定員を超えたため、抽選を行った。	新たな講師・塾長(元教員や学習支援員、地元有志)を発掘し、会場(定員)増及び各種体験学習内容の充実に努めていく。
	街頭補導参加者総数		515人	630人	367人	各校区合計で45回もの各種補導活動を実施していただいた。12月に予定していた市内一斉補導が荒天により中止となったこともあり、参加延べ人数は少なくなったが、各校区とも特に目立った問題行動等は見られなかったという結果であった。	家庭、学校、各校区(地域)、関係機関・団体が緊密に連携しながら補導活動という目に見える活動を行い、青少年の非行や不良行為の未然防止に努めていく。また、活動内容や結果を積極的に発信し、市民の皆様との理解と協力が得られるよう努めていく。

施策名	目標 (KPI)	総合戦略※	当初値	目標値	実績値	平成28年度の取り組み状況	今後の取り組み
【2】互いに支えあうまちづくりの推進							
(1) 住み慣れた地域での安心な暮らし (地域福祉の推進)	自分の地区の民生委員・児童委員を知っていると回答される方の割合		40.5%	現状維持		- 熟海市高齢者福祉計画策定に係るアンケートを実施	H28年度熟海市高齢者福祉計画策定に係るアンケートの結果や、H29年度高齢者実態把握調査の結果を参考として、H30・31年度に熟海市社会福祉計画に係る市民アンケートを実施し、実績値を更新する。
	近所付き合いについて、「非常に親しい」「親しい」と回答される方の割合		48.4%	現状維持		- 熟海市高齢者福祉計画策定に係るアンケートを実施	H28年度熟海市高齢者福祉計画策定に係るアンケートの結果や、H29年度高齢者実態把握調査の結果を参考として、H30・31年度に熟海市社会福祉計画に係る市民アンケートを実施し、実績値を更新する。
	市民後見人に就く人数		0人	1人	8人	市民後見人養成講座の開催	養成講座の他、修了者に対しフォローアップ講座を実施予定
(2) 互いに尊重する (障がい者福祉)	相談支援事業所数		0箇所	1箇所	0箇所	相談支援事業所が無いため、関連機関と連携を図り、相談支援の強化を図った。	引続き、関連機関と連携した相談支援を行うと共に、相談支援環境の充実を推進する。
	グループホーム施設数		1施設	2施設	2施設	グループホームが新たに開設されたことにより、障がい者への支援強化を行った。	地域移行支援の環境づくりを推進する。
(3) 健康で生きがいのある暮らし (高齢者福祉の増進)	お達者度の向上	○	男性：16.47 女性：19.26 (H24年)	男性：17.69 女性：21.03 (H32年)	男性：16.65 女性：19.81 (H26年)	各種教室・脳活セミナー・講演会の開催	各種教室のなかで効果測定可能なものに絞り実施、また脳トレ体操など認知症予防施策を実施
	要介護2以上の認定者数		1,361人 (H25年度)	1,304人以下 ※H25年度推計	1,516人	H26年と比較し、75歳以上人口の伸びは4.7%である。要介護認定推計から考えると要介護2以上人数は抑えられている。 各種教室・脳活セミナー・講演会の開催	各種教室のなかで効果測定可能なものに絞り実施、また脳トレ体操など認知症予防施策を実施 要介護となっても住み慣れた地域で暮らすため、在宅医療・介護連携を推進する。
(4) コミュニティ活動の活発化 (つながりづくり)	町内会加入率		82.7% (年度末)	85%	79.3% (年度末)	電気料補助や文書配布委託料の交付等、町内会組織運営に対する支援の実施	町内会組織活性化のための新たな補助制度の確立
	NPO・ボランティア団体支援ルーム登録数		22団体 (年度末)	30団体	25団体 (年度末)	NPO・ボランティア団体懇談会の開催 (H28年度は4回)	H29年度に市民活動団体の広報力向上のための講座を2回開催 (市民活動団体育成業務委託)。H30年度以降も企画力等向上のための講座を開催していく。
	市内高齢者サロンの数		19	24	19	市内サロンに対し運動指導の派遣	市内サロンに対し運動指導・口腔ケア (歯科衛生士) 派遣

施策名	目標 (KPI)	総合戦略※	当初値	目標値	実績値	平成28年度の取り組み状況	今後の取り組み
<b>【3】健康で豊かな暮らしの実現</b>							
(1) 健康寿命を伸ばす (健康づくり)	健幸チャレンジ参加者数		493人	600人	393人	他の教室参加者にチラシを配布、団体の総会などを利用して説明を行った。	高齢者の積極的参加を促すために地域のサロンなどに説明に向く。
	【再掲】要介護2以上の認定者数		1,361人 (H25年度)	1,304人以下 ※H25年度推計	1,516人	H26年と比較し、75歳以上人口の伸びは4.7%である。要介護認定推計から考えると要介護2以上人数は抑えられている。 各種教室・脳活セミナー・講演会の開催	各種教室のなかで効果測定可能なものに絞り実施、また脳トレ体操など認知症予防施策を実施 要介護となっても住み慣れた地域で暮らすため、在宅医療・介護連携を推進する。
	食育推進団体数		2団体	4団体	2団体	食育の活動を行っている団体の現状把握	食育推進会議において食育推進団体の承認を行う。
(2) 病気を予防する (疾病予防・地域医療)	特定健康診査の受診率		27.6%	60%	30%	40～50代の未受診者に対し、再勧奨を行った。	平成27・28年度に実施した特定健診の追加健診結果および傾向を分析。40～50歳の対象者が受けやすい時期・運用を検討する。
	子宮がん・乳がん検診の受診率		子宮がん7.3% 乳がん10.2%	20%	7.1% 11.7%	市内医療機関での検診期間を1ヶ月延長し、6～12月までとした。	平成29年度はさらに市内医療機関での検診期間を2ヶ月延長し、6月～翌年2月までとした。
	習慣的喫煙率（特定健診問診表）		男性：26.8% 女性：11.8% (H25年度)	男性：20% 女性：8%	男性：28.0% 女性：12.7% (H27年度)	・胸部健診の結果返却に併せて、受動喫煙に関する注意喚起のチラシを配布 ・ホームページ上で禁煙チャレンジプログラムへの参加者を募集	・習慣的喫煙、受動喫煙防止のためのホームページコンテンツを充実させる。 ・今年度導入したスモーカーライザーを出前教室等の各種イベントにて活用していく。
(3) 身体を動かす (スポーツの振興)	週に1回以上運動、スポーツする人の割合		37% (H23年度)	50%	データなし	体協、スポーツ少年団への支援を継続し、新たな事業として子どもスポーツ体験教室を実施した。使用促進のために学校施設の一般開放事務の改善を図った。	市民アンケートの実施し、24年9月策定したスポーツ推進計画の検証を行う。
	市内スポーツ教室の種類		5種類	10種類	9種類	新事業として体協、スポーツ少年団との連携による子どもスポーツ体験教室を実施した。	子どもスポーツ体験教室を28年度に引き続き実施する。
(4) いつまでも自ら学べる (生涯学習の環境づくり)	市民教室受講者状況		69.5%	85%	66.0%	様々な分野の講師をお招きし、中央・網代・泉の各公民館を会場に計15教室（各8回）を開講した。うち中央公民館3教室、泉公民館1教室の計4教室で募集定員を上回る応募をいただいた。また、1日講座も5講座開催した。	教室数、会場については、現状と同じ形を考えているが、より多くの方に受講していただくため、受講生募集及び教室開講の時期を従来の春のみから、春及び秋の2回に分けて行っていく。また、若年層の皆様にも受講していただけるよう開講する曜日や時間、教室内容について工夫をしていく。
	人材バンク登録状況		97名	120名	82名	既に人材バンクへ登録済みの方々に対し、登録情報の再確認及び継続登録に対する意向確認等を行った結果、登録者数は減少してしまった。	豊かな知識や経験、技術をお持ちの方が一人でも多く人材バンクに登録していただけるよう市のホームページや広報などを利用して積極的に募集を行い、市民の皆様が生涯にわたり学びたいことが学べるよう支援していきたい。
	図書館利用状況（貸出人数）		38,577人	50,000人	34,253人	幅広い年齢層への図書館の周知及び利用率向上のため「図書館フェア」を開催。また、特に中高生の利用率向上のため特集コーナー開設及び情報発信をし、並びに未就学児の親子への情報発信の強化のため、ホームページ内に「会話のできる児童室」ページを新規開設した。	低年齢層の利用率を上げるため、幼稚園・保育園に向けた啓発活動を行っていく。また、特に利用率の低い中・高校生に向け、SNS等を利用した情報発信を行い利用促進に努める。

施策名	目標 (KPI)	総合戦略※	当初値	目標値	実績値	平成28年度の取り組み状況	今後の取り組み
【4】安全・安心を意識した住みやすさの追求							
(1) 命を守る (消防救急)	立入検査 (査察) 件数		年間249件	年間500件	年間414件	目標値には近いがその後の是正に向けた追跡調査をしっかりと行う必要がある。	今後の違反公表制度の施行に伴い、確実に違反対象物を是正する体制を構築し、立入検査に取り組みたい。
	住宅用火災警報器設置率		78%	85%	59%	防火訪問や、その後の追跡調査など実施した。今後も継続して実施していく。	いろいろな角度から広報、指導を行い設置を促進し、維持・管理についても引き続き尽力したい。
	救命講習修了者数		年間557人	年間760人	582人	上級救命講習28人 普通救命講習345人 一般救命講習209人	講習の回数を増やすことも勿論であるが、各回の参加人数を増やすように熱海市ホームページや新聞広報等を活用し積極的に募集を図る。また、市内中学生を対象に関係省庁が発出している「心肺蘇生等の応急手当に係る実習の実施に関する取組の推進について」の通知に基づき教育委員会に協力依頼をしているが、実現していないため、今後連携を深め実現に向けて取組む。
(2) 災害に備える (防災)	地域防災訓練の参加自主防災会数		63団体	75団体	58団体	各自主防災会へ訓練実施を依頼	各自主防災会へ訓練実施を依頼するとともに、町内会長連合会定例会での訓練実施を依頼する。
	家具転倒防止事業を活用した世帯数 (累計)		319世帯 (H22-H26の累計)	現状維持 (H28-H32の累計)	43世帯	民生委員や自主防災会を通じて事業のPRを行った。	同様にPRを行うとともに、講演等の場も利用し普及に努める。
	安全性について満足と感じる市民の割合	○	43%	60%	44.8%	防災、交通安全など向上のための各種訓練のほか、キャンペーンなどを実施	引き続き満足度の向上を図れるよう各種訓練等を実施していく。
(3) 事故や犯罪を防ぐ (防犯・交通安全)	刑法犯認知件数		432件 (H22-H26の平均)	350件 (H28-H32の平均)	249件	犯罪防止のためのキャンペーン等を各種実施	現在実施している犯罪防止のためのキャンペーンを継続するとともに、新しい手法があれば取り入れ、犯罪発生件数を減少させる。
	運転免許証返納数 (累計)		538人 (H22-H26の累計)	700人 (H28-H32の累計)	291件	熱海署内カウンター等に自主返納ポスターなど掲示 返納サポートとして、運転経歴証明書手数料の助成 (長寿介護課)	ポスター掲示をはじめとしたPR活動等を通じて自主返納者の増加を図る。
	高齢者交通安全教室参加者数		1,538人	2,000人	1,488人	交通安全指導員による各老人クラブに対して行う交通安全教室開催に協力	引き続き交通安全教室を開催し参加者数を増やす。
(4) 消費者を守る (消費生活)	市民からの消費行動に対して満足を得られなかった年間相談件数		51件	30件	22件	・消費生活相談 (毎週月曜13~16時は専門の相談員対応)での電話指導 ・講演会の実施 (3月) ・「広報あたま」を通じた情報提供 (3月号) ・消費者被害防止キャンペーンの実施 (5月、12月) ・消費生活モニターによる主要生活物資価格調査の実施 (毎月) ・消費問題研究会と市内大型店舗 (マックスバリュ熱海店)との意見交換会の実施 (年1回)	平成29年度においても引き続き県下主要生活物資価格調査を実施する。今後も相談業務や情報提供、研修会参加による相談員のレベルアップをするとともに、啓発活動等を行い消費者教育を推進し、消費活動におけるトラブルの減少を目指す。
	市内の振り込め詐欺被害件数		6件 (H26年)	0件	6件 (H28年)	・キャンペーンでのチラシ配布 ・消費生活相談 (毎週月曜13~16時は専門の相談員対応)での電話指導 ・熱海警察作成チラシの組回覧	キャンペーンをはじめとした啓発活動を通じて被害件数を減少させる。
	消費者団体による出前講座回数		3回	6回	1回	三島年金受給者協会熱海支部約20人「悪質商法・詐欺について」の講座開催	各種団体の要請により実施していく。
(5) まちを活かす (まちづくり)	東海岸町地区の未利用地		約2.5ha	2.0ha以下	約2.5ha	地位の承継を含め協議中であり、うち一箇所は平成29年度中にマンション完成予定である。	引き続き事業再開に向けた協議を行う。
	(仮称) 熱海フォーラム整備事業整備率		0%	100%	0%	6月末にPFI事業実施のため、特定事業としての選定を行うべく準備をしたが、議会や市民の合意が得られていないとの判断のもと選定を取りやめた。	当面、子育て・教育環境の充実のための施設整備等、優先的に取り組むべき課題へ集中的に対応するため、当事業については、東京オリンピック・パラリンピック終了以降の着工を目指していく。
(6) まちを結ぶ (交通)	都市計画道路整備率		75.1%	79.1%	75.8%	熱海駅伊豆山神社線の工事を継続中	生活道路・通学路として安全が確保されるように事業を推進
	交通の便利さに満足と感じる市民の割合		35.8%	45.2%	35.6%	国庫補助による道路ストック関連事業や市単独道路事業費を増やし対応	継続事業である拡幅改良工事や市内各所での修繕工事を随時実施

※「総合戦略」欄に「○」が記されている目標は、熱海市まち・ひと・しごと創生総合戦略との共通目標である。